

巻 頭 言



会長就任にあたって —— 北海道発展に向けてのセンターの役割 ——

佐 伯 浩

(一社)寒地港湾技術研究センター 代表理事会長

昨年4月1日から一般社団法人としてスタートした寒地港湾技術研究センターは、昭和52年12月、道内の産学官の有志により、北海道における港湾・漁港・水産土木および海岸に関する総合的な調査研究活動により、北海道の発展を図ることを目的に設立された任意団体「北海道港湾・海岸研究会」に端を発します。この会では、港湾・漁港それに海岸に関する講演会、シンポジウムにより、技術の向上と普及を図るとともに、重要な技術課題については、会員企業と個人会員の協力のもと、調査研究も実施していました。しかし、任意団体であったため、事務局機能や資金面に多くの課題を抱えていました。この研究会は昭和62年まで続くのですが、この間私自身は現室蘭工業大学名誉教授・近藤俣郎幹事長の下で10年間、幹事を努めました。

道内官民挙げての努力と当時の運輸省港湾局のサポートもあり、昭和62年7月、運輸大臣の認可を得て、社団法人寒地港湾技術研究センターが設立されました。この法人の活動は前身の北海道港湾・海岸研究会を継承したため活動の基盤は確立していたものの、事務局機能と研究機能の強化のための財務面の課題克服と組織の再編が求められていました。そのため、理事会のもとに3つの専門委員会を設置し、事務局の強化を図るとともに、企業等から研究員派遣を依頼することにより、組織を強化し、自主研究、受託調査研究、海外および国内研修、講演会、技術講習会やシンポジウムを実施し、法人の設立目的を着実に果たしてきました。また、

平成19年には「技術基準への適合性を確認する適合性確認制度」に基づく登録確認機関の認可、平成23年には「寒地港湾地域開発研究所」の設立に係る定款変更の認可を国土交通大臣から受けることになりました。そして、平成25年3月、内閣総理大臣から一般社団法人への移行が認可され同年4月1日から新たなスタートを切りました。研究会設立から38年、法人化後約30年。この間、本センターを支えて下さった会員の皆様方に厚く御礼申し上げますとともに、本センターの設立目的の達成につとめ、北海道の発展に寄与できることを願っています。

さて、約70年前の敗戦で疲弊した我が国は、国民の叡智と努力により高度成長を実現し、昭和43年(1968年)には国民総生産(GNP)が世界第二位になりました。しかし1970年代のニクソン・ショックや第4次中東戦争による原油価格の高騰等により高度経済成長は終わり、1991年のバブル崩壊までの安定成長期を経て、その後は、BRICSに代表される発展途上国の追い上げと財政の悪化により、この20年近くは失われた20年とも言われるように、我が国の経済は停滞した状況が続きましたが、現在新たな兆しが見えはじめました。我が国財政の悪化、少子高齢化社会への急速な移行に伴う社会保障関係予算の膨張等により、社会基盤整備関連予算は年々厳しくなっています。また経済のグローバル化や東アジア地域の経済発展により製造業における東アジア諸国との水平分業の進展等により、アジア主要港の国際港湾間の競争が

激しくなり、釜山港や上海港などアジアの主要港のコンテナ取扱量が大きく伸び、それに対して大型船入港対応や利用コスト面で我が国港湾の国際競争力が低下してきています。

このような、国際的な経済状況と我が国の財政の厳しさを鑑み、港湾法の港の格付けを変え、最上位に国際戦略港湾を位置づけ、他の特定重要港湾を国際拠点港湾と位置づけ、予算配分に際して選択と集中を効果的に実施できるような状況が整ったこととなります。しかし、内航フィーダー等の機能強化と低コスト化による集荷や産業立地促進による創荷等が満足されなければ、この法改正が国際拠点港湾や地方港湾とそれらの背後圏の活性化に継がるかは微妙な問題と言えます。

以上述べたような港湾を取りまく状況の変化の中で、北海道にとって特に重要な取り組むべき課題を挙げるならば、北海道周辺海域で発生が想定されている大津波に対して、港湾背後圏の安全を高める努力が重要であります。そのためには、積雪寒冷地に対応した、低コストでメ

ンテナンスフリーを目指し、加えて広域の安全を確保できるような新しい施設の開発が望まれます。さらに、道内主要港湾の背後圏の産業を発展させ、創荷に繋げることと、道内の物流体系を化石燃料の高騰と急速に進む高齢化社会による運転手の高齢化と不足、それに地方中小都市の急激な人口減少等と整合性を保った新たな複合一貫輸送体系の構築を急がねばなりません。さらに、今まで国や地方自治体が投資してきた港湾施設が無駄にならないよう、最大限の努力を払うべき時です。当初の役割を失った施設の新しい活用法を地元自治体、住民の方々と共に議論する場を設け、地域の活性化に役立てる方策を考える時です。また同時に、そのような成功事例を世界から集め、議論の叩き台にしてもらうことも大切です。さらに TPP はじめ、大きな課題が山積みしている今、(一社)寒地港湾技術研究センターの役割は極めて重要になってきていると思います。会員の皆様の協力を得ながら明日の北海道の発展に努めていきたいと思っています。